



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,504	3.3	1,317	13.9	1,037	10.8	1,006	9.5	631	16.3
2023年3月期	7,265	12.3	1,156	22.3	936	28.4	919	31.9	542	45.3

(注) 包括利益 2024年3月期 640百万円(14.7%) 2023年3月期 558百万円(46.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.43	52.96	20.0	20.4	13.8
2023年3月期	43.09	41.82	15.1	16.7	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,869	3,120	62.4	262.66
2023年3月期	5,001	3,307	65.5	270.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,038百万円 2023年3月期 3,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	709	△270	△206	1,940
2023年3月期	699	△41	△1,905	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	158	30.2	4.6
2024年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	219	34.9	7.1
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,008	6.7	1,406	6.7	1,100	6.0	1,074	6.7	720	14.0	64.70

（注） 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は2024年5月14日の取締役会において自己株式の取得の決議しました。上記1株当たり当期純利益（予想）につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）ヒューマンストラテジーズジャパン株式会社

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,909,400株	2023年3月期	13,620,400株
2024年3月期	1,342,376株	2023年3月期	1,508,900株
2024年3月期	11,602,558株	2023年3月期	12,596,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,905	△1.1	743	△7.0	1,135	45.6	878	105.3
2023年3月期	5,968	13.1	799	80.3	779	93.2	427	130.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2024年3月期		75.67		73.64				
2023年3月期		33.96		32.96				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	4,581		3,074		65.3		258.74	
2023年3月期	4,551		3,024		65.8		247.22	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,992百万円 2023年3月期 2,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「ヒューマネスの力でビジネスをより”らしく”、より”いきいきと”」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当連結会計年度の開発・組織開発事業における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が活きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

当連結会計年度における当社の人材開発・組織開発事業の業績としては、次世代経営幹部・ミドル向け領域（株）セルム、升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、CELM ASIA Pte. Ltd.）において、顧客側の業績不調等の理由により、当連結会計年度の後半である10月以降に計上を予定していたプロジェクトが全社レベルで凍結、実行時期が結果として翌年度以降に繰り越された顧客が数社発生しました。当該案件は徐々に再開を見込み、翌年度以降への影響は限定的である一方、当連結会計期間に関しては特に当社のファーストキャリア領域（（株）ファーストキャリア、内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け）が連結業績を牽引しました。若手人材の早期離職に対する課題意識を中心に、若手人材の育成環境に対する投資が、多くの顧客企業において重要課題となっていることが堅調な業績推移の背景にあります。同領域では若手社員向けのトレーニングプログラム実施の需要（育つ側）のみならず、社員育成を管理する顧客企業（育てる側）に対する育成体系の構築・コンサルティング需要が顕著となっており、当社のサービス提供体制の質の高さにより、競争優位性を発揮できております。また2024年1月に買収したヒューマンストラテジーズジャパン(株)が手掛けるヒューマンストラテジーズ領域（適性検査・コンピテンシー評価に基づくコンサルティング支援）の損益については、当第4四半期連結累計期間より連結を開始しており、主に採用・人材配置において同社サービスに対する需要が高まっており、堅調に業績が進捗いたしました。

当連結会計年度における期末連結従業員数は187名と、前年度に比して13名純増しており、当社グループの組織づくりに対する投資も継続しております。当社は連結従業員1人当たりの利益創出力（1人当たりEBITDA）改善に着手しており、当連結会計年度における1人当たりEBITDAは7.0百万円と、前連結会計年度末の実績である6.6百万を上回って生産性を向上することが出来ました。1人当たりEBITDA改善の要因としては、セルムグループ全体における顧客1社当たりの単価向上、前連結会計年度末で英語幼児教育事業を撤退する等の事業ポートフォリオの再編、コーポレート部門を中心とした業務オペレーションの抜本的見直し、販管費を用いた成長投資に対する投資対効果向上施策の加速、セルムグループとして初のM&Aの実行等、経営上の重要テーマとして取り込んできていることが功を奏しました。連結従業員数を増やしつつ、1人当たりの利益創出力を高める組織づくりは、当社グループの利益成長を持続的なものとする上で、今後も重要な取り組みであると認識しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,504,627千円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

売上総利益は3,854,467千円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。売上原価の大部分は外部のプロフェッショナルタレントへの支払金額となっております。

販売費及び一般管理費は2,817,113千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。主な内訳は、給料手当等の人件費であります。この結果、営業利益は1,037,353千円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

営業外収益は、12,300千円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。主な内訳は、顧客都合により案件がキャンセルとなった場合等に発生する受取補償金であります。営業外費用は、42,774千円（前連結会計年度比61.4%減）となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損及び自己株式取得費用であります。この結果、経常利益は1,006,879千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は631,528千円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は4,869,817千円(前連結会計年度末比131,209千円減)となりました。流動資産は2,692,033千円(同187,990千円減)となりました。これは、主に自己株式取得に伴う預け金が457,608千円減少した一方で、現金及び預金が242,619千円増加したためであります。固定資産は2,177,784千円(同56,780千円増)となりました。これは、主に無形固定資産ののれんがヒューマンストラテジーズジャパン株式会社の株式取得に伴う増加及び過去の取得も含めた償却により26,602千円、ならびに投資有価証券で12,107千円が減少した一方で、その他の無形固定資産が96,416千円増加したためです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は1,749,475千円(同56,024千円増)となりました。流動負債は1,725,227千円(同117,328千円増)となりました。これは、主に短期借入金が500,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が180,664千円、未払費用が124,375千円減少したためであります。また、固定負債は24,247千円(同61,303千円減)となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により61,112千円減少したためであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は3,120,342千円(同187,234千円減)となりました。これは、主に資本剰余金が265,977千円減少した一方で、新株予約権が51,078千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ241,608千円増加し、1,940,538千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は709,145千円(前連結会計年度は699,735千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,003,004千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は270,846千円(前連結会計年度は41,891千円の使用)となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社取得による取得157,537千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は206,631千円(前連結会計年度は1,905,635千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出747,292千円及び短期借入れによる収入1,000,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する中、持続的な企業価値向上を実現する手段としての人的資本投資に対する関心や、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドルマネジメント育成に対する根強い需要が今後も継続するものと考えております。大企業において複雑性を増す近年の経営課題・組織課題に対するソリューションに関し、顧客企業からの当社への期待も高まっており、その期待に対応し業容を拡大するにあたっては、当社人員の質に対する投資が鍵となってまいります。具体的には、当社フロント人員のマネージャー層以上のマネジメント力向上や、組織的学習環境の整備といった人材育成投資を通じ、特に当社の主力領域である経営幹部・ミドル領域を中心に続く根強い需要を、当社のビジネス機会へと効果的に結び付けていくための組織づくりを加速してまいります。

2025年3月期の見通しにつきましては、売上高8,008百万円(前期比6.7%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用)1,406百万円(前期比6.7%増)、営業利益1,100百万円(前期比6.0%増)、経常利益1,074百万円(前期比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円(前期比14.0%増)を予想しており

ます

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,930	1,971,549
売掛金	620,431	644,601
仕掛品	5,988	2,712
貯蔵品	2,236	4,316
預け金	459,755	2,146
その他	62,682	66,706
流動資産合計	2,880,023	2,692,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,249	33,978
その他（純額）	21,322	26,790
有形固定資産合計	62,572	60,768
無形固定資産		
のれん	1,599,937	1,573,335
その他	8,527	104,944
無形固定資産合計	1,608,465	1,678,279
投資その他の資産		
投資有価証券	142,410	130,302
繰延税金資産	170,400	172,455
その他	137,156	135,978
投資その他の資産合計	449,966	438,736
固定資産合計	2,121,004	2,177,784
資産合計	5,001,027	4,869,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,071	574,688
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,776	61,112
未払金	212,658	130,212
未払費用	311,745	187,369
未払法人税等	71,451	115,800
契約負債	19,287	10,815
賞与引当金	29,228	29,807
役員賞与引当金	—	24,000
資産除去債務	30,226	—
その他	153,453	91,421
流動負債合計	1,607,899	1,725,227
固定負債		
長期借入金	61,112	—
資産除去債務	24,014	24,247
その他	425	—
固定負債合計	85,551	24,247
負債合計	1,693,450	1,749,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,873	1,026,685
資本剰余金	1,282,493	1,016,516
利益剰余金	2,009,424	2,031,494
自己株式	△1,050,845	△1,066,499
株主資本合計	3,255,946	3,008,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,394	29,949
その他の包括利益累計額合計	20,394	29,949
新株予約権	30,627	81,705
非支配株主持分	608	489
純資産合計	3,307,577	3,120,342
負債純資産合計	5,001,027	4,869,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,265,657	7,504,627
売上原価	3,508,516	3,650,160
売上総利益	3,757,140	3,854,467
販売費及び一般管理費	2,820,824	2,817,113
営業利益	936,316	1,037,353
営業外収益		
受取利息	166	413
受取配当金	250	250
受取補償金	5,541	6,706
補助金収入	1,591	—
その他	2,440	4,930
営業外収益合計	9,990	12,300
営業外費用		
支払利息	3,083	2,981
支払補償費	2,007	4,985
投資有価証券評価損	—	19,800
自己株式取得費用	12,119	8,284
為替差損	9,284	5,098
その他	2	1,623
営業外費用合計	26,496	42,774
経常利益	919,809	1,006,879
特別損失		
減損損失	86,781	—
固定資産除却損	—	3,874
事業撤退損失	96,260	—
特別損失合計	183,042	3,874
税金等調整前当期純利益	736,767	1,003,004
法人税、住民税及び事業税	249,611	309,292
法人税等調整額	△55,593	62,302
法人税等合計	194,018	371,594
当期純利益	542,749	631,409
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	△118
親会社株主に帰属する当期純利益	542,793	631,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	542,749	631,409
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,027	9,555
その他の包括利益合計	16,027	9,555
包括利益	558,777	640,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558,821	641,083
非支配株主に係る包括利益	△44	△118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,173	1,268,810	1,660,984	—	3,930,967
当期変動額					
新株の発行	13,700	13,700			27,400
剰余金の配当			△194,353		△194,353
親会社株主に帰属する当期純利益			542,793		542,793
自己株式の取得				△1,050,845	△1,050,845
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,700	13,683	348,440	△1,050,845	△675,020
当期末残高	1,014,873	1,282,493	2,009,424	△1,050,845	3,255,946

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,366	4,366	—	636	3,935,971
当期変動額					
新株の発行					27,400
剰余金の配当					△194,353
親会社株主に帰属する当期純利益					542,793
自己株式の取得					△1,050,845
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,027	16,027	30,627	△28	46,626
当期変動額合計	16,027	16,027	30,627	△28	△628,394
当期末残高	20,394	20,394	30,627	608	3,307,577

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,014,873	1,282,493	2,009,424	△1,050,845	3,255,946
当期変動額					
新株の発行	11,812	11,812			23,625
剰余金の配当			△177,091		△177,091
親会社株主に帰属する当期純利益			631,528		631,528
自己株式の取得				△739,007	△739,007
自己株式の処分		4,442		8,753	13,195
自己株式の消却		△714,600		714,600	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		432,367	△432,367		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,812	△265,977	22,069	△15,654	△247,749
当期末残高	1,026,685	1,016,516	2,031,494	△1,066,499	3,008,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,394	20,394	30,627	608	3,307,577
当期変動額					
新株の発行					23,625
剰余金の配当					△177,091
親会社株主に帰属する当期純利益					631,528
自己株式の取得					△739,007
自己株式の処分					13,195
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,555	9,555	51,078	△118	60,514
当期変動額合計	9,555	9,555	51,078	△118	△187,234
当期末残高	29,949	29,949	81,705	489	3,120,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,767	1,003,004
減価償却費	32,221	19,312
株式報酬費用	—	63,781
減損損失	86,781	—
事業撤退損失	96,260	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,800
のれん償却額	188,227	196,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,044	579
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	24,000
受取利息及び受取配当金	△416	△663
支払利息	3,083	2,981
補助金収入	△1,591	—
自己株式取得費用	12,119	8,284
売上債権の増減額(△は増加)	△29,677	32,610
仕入債務の増減額(△は減少)	39,587	33,730
未払金の増減額(△は減少)	△5,302	△70,206
未払費用の増減額(△は減少)	61,905	△151,661
契約負債の増減額(△は減少)	△14,200	△8,471
その他	49,747	△66,454
小計	1,258,557	1,107,363
利息及び配当金の受取額	416	663
利息の支払額	△3,083	△2,981
補助金の受取額	1,591	—
法人税等の支払額	△498,378	△223,899
連結範囲の変更を伴う子会社役員退職金の支払額	—	△172,000
事業撤退に伴う支払額	△59,369	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,735	709,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,138	△14,392
無形固定資産の取得による支出	—	△90,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△157,537
投資有価証券の取得による支出	—	△7,692
資産除去債務の履行による支出	—	△27,100
その他	246	26,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,891	△270,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,400	23,625
新株予約権の発行による収入	30,627	—
自己株式の取得による支出	△1,062,964	△747,292
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△458,450	458,450
短期借入れによる収入	300,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△242,976	△259,024
配当金の支払額	△194,353	△177,091
その他	△4,917	△5,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905,635	△206,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,533	9,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,234,258	241,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,188	1,698,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,930	1,940,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、キャリアージャパン株式会社(2024年1月29日付でヒューマンストラテジーズジャパン株式会社に社名を変更)の株式を2024年1月22日付で取得したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年12月26日開催の取締役会においてキャリアージャパン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年12月26日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キャリパージャパン株式会社

事業の内容 人材評価/人事コンサルティング事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、戦略的M&Aやアライアンスによる事業拡充を通じて更なる企業価値向上を目指しております。今般セルムグループに参画するキャリアージャパン株式会社は、世界13か国にて人事コンサルティングサービスを展開するキャリアグループの日本法人です。キャリアージャパン株式会社が日本市場において専有ライセンスを通じて手掛ける「キャリアプロファイル」は最新の心理学を応用した適性検査であり、同ツールを通じてどのような環境下で高いパフォーマンスを発揮しやすいのか、個人の適性を予測することで、同社は人と組織の成長を支援するコンサルティングサービスを展開しております。

当社は経営幹部候補・ミドル層向けの人材・組織開発事業を通じ、年間1,500名以上の経営リーダーとのリレーションを構築しております。今般の株式取得により、当社の顧客企業が目指す力強い組織作りに対し、よりデータドリブンで付加価値の高いサービス支援が可能になるものと考えております。また、当社のファーストキャリア領域(内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソンを対象)において、顧客企業における若手人材のキャリア開発や人材開発において貢献できるものと考えております。加えて、当社が有する大企業顧客基盤へのアクセスを通じ、中長期的な観点からキャリアージャパン株式会社の基盤強化と成長に貢献することで、企業価値向上に資するものと判断しました。

③企業結合日

2024年1月22日(株式取得日)

2024年1月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

ヒューマンストラテジーズジャパン株式会社

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,000千円
取得原価		224,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 6,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 170,132千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,310千円
固定資産	78,431千円
資産合計	295,741千円
流動負債	233,142千円
固定負債	8,731千円
負債合計	241,873千円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の確定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難なため、計算しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	270.51円	262.66円
1株当たり当期純利益金額	43.09円	54.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.82円	52.96円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,307,577	3,120,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,235	82,195
(うち新株予約権(千円))	(30,627)	(81,705)
(うち非支配株主持分(千円))	(608)	(489)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,276,341	3,038,147
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,111,500	11,567,024

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	542,793	631,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	542,793	631,528
普通株式の期中平均株式数(株)	12,596,599	11,602,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の個数7,350個	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 45,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 47,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年5月15日～2024年5月24日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |